

## 原著論文

## 研究報告から見た我が国の地域包括ケアシステムの検討

寺裏 寛之, 間辺 利江, 小谷 和彦

自治医科大学 地域医療学センター 地域医療学部門  
〒329-0498 栃木県下野市薬師寺3311-1

## 要 約

【背景】我が国では、住み慣れた地域で最期まで暮らすための地域包括ケアシステムの構築が必要とされている。【目的】我が国の地域包括ケアシステムに関連した研究報告数と内容を調査し、その関心や普及の程度を検討する。【方法】医学中央雑誌ならびにPubMedを使用して我が国の地域包括ケアシステムに関する原著論文を抽出し、内容を分類した。【結果】検索過程で2018年までに474の報告が認められた。1994年から2013年までの報告数は各年5報未満であったが、2014年には34報告と増加し、その後にはさらに増加していた。研究の内容としては多職種連携による報告が多く認められた。【結論】地域包括ケアシステムに関する研究報告は増加しており、多職種連携に関する内容が最多であった。結果から、我が国では多職種連携を重視した地域包括ケアシステムに関心が集まり、検討が進みつつあることが示唆された。

(キーワード：高齢化, 多職種連携, 地域包括ケア)

## 【緒言】

我が国の少子高齢化ならびに人口減少は進行し、今後、新たな医療や介護の仕組みが求められている。一つの展開として、地域包括ケアシステムの構築が推進されている<sup>1</sup>。地域包括ケアシステムとは、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるような地域の包括的な支援体制を指す<sup>1</sup>。

諸外国において地域包括ケアシステムの取り組みがみられる。ヨーロッパでは、住み慣れた地域で最期まで暮らすAging in Placeという概念が既に広がっている<sup>2</sup>。イギリスは1997年にNational Health Service改革を行い、choice, self-care, community based serviceを基本の概念とする地域包括ケアの取り組みを行っている<sup>3-7</sup>。この取り組み中のExpert Patients Programmeと称する保健医療福祉のプログラムでは、慢性疾患を有する患者自身が日常生活を送るための対処を支援する<sup>8,9</sup>。オランダでは2007年よりBuurtzorg (ビュートゾルフ) という在宅看護や在宅介護を行う民間組織が、低コストで質の高いケアを実践している<sup>10,11</sup>。こうした取り組みは地域包括ケアのモデルとして注目されてきた。

このように地域包括ケアの構築は先進国での課題と言え、それぞれの国で独自に組みがなされている。地域包括ケアシステムへの関心や普及が高まれば、「地域包括

ケア」に関する研究報告の数が増えたり、議論されるべき内容が明確化してきたりするであろう。本研究では、我が国の「地域包括ケア」に関する報告の推移に関して調べた。

## 【方法】

医学中央雑誌およびPubMedのデータベースを用いて、2018年12月31日までに収載された我が国の地域包括ケアシステムに関する原著論文を対象とした。医学中央雑誌で使用した検索語は「地域包括ケア」とした〔検索式：((地域包括ケアシステム/TH or 地域包括ケア/AL)) and (PT=原著論文)]。PubMedで使用した検索語は「community based integrated care system」あるいは「integrated healthcare network」とした(検索式：“community based integrated care system” [All Fields] OR “integrated healthcare network” [All Fields] AND (“0001/01/01” [PDAT] : “2018/12/31” [PDAT]))。得られた検索結果を、地域包括ケアシステムの構成要素<sup>1</sup>を参考に、医療、看護、介護、リハビリテーション、保健・福祉、介護予防・生活支援、住まい・住まい方、人材育成、多職種連携、在宅・訪問医療、地域包括ケア病棟に分類した。

## 【結果】

医学中央雑誌とPubMedとの報告数は、それぞれ467報

告、35報告であった(図1)。医学中央雑誌の検索結果のうち、2006年の2報告は、著者の所属名称に地域包括ケアセンターが含まれていたため検索結果に挙がったが、論文内容は地域包括ケアと関連がないことから除外した。PubMedの検索結果のうち、我が国と関連のない20報告、レビューの3報告、プロシーディングの2報告、英語以外で記載された1報告の計6報告を除外した。医学中央雑誌の465報告とPubMedの9報告との検索結果を合わせた474報告の5年おきの報告数を図2に示した。

最も古い報告年は1994年で、同年度の報告数は1報告<sup>12</sup>のみであった。その報告は、広島県御調町の地域リハビリテーションに関する報告であった。続いて1995年も1報告のみであり、兵庫県五色町の地域包括ケアに関する報告<sup>13</sup>であった。1996年から2004年までの報告数は0件であった。2005年から2013年にかけては各年0件から5件までの報告数であったが、2014年に32件となった。以後、報告件数は増加し、2015年、2016年、2017年、2018年の報告数は、それぞれ50件、97件、134件、137件であった。

研究内容を分類した結果は順に、多職種連携90報告(19.0%)、地域包括ケア病棟63報告(13.3%)、保健・福祉63報告(13.3%)、在宅・訪問診療47報告(9.9%)、医療44報告(9.3%)であった(表1)。カイ二乗検定を行ったところ、分類ごとの報告数の分布には有意な差が認められた( $p < 0.01$ )。

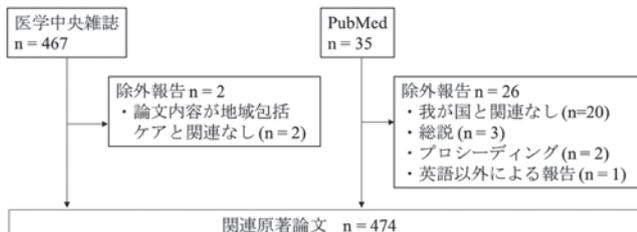


図1 文献検索のフローチャート

【考察】

本研究により2014年から「地域包括ケア」に関する報告数が急激に増加し、以後、報告数は年々増えていることが明らかとなった。また、それらの内容は多職種連携に関係する報告が最も多かった。

早くから高齢化の問題を抱えていた地域は、医療と介護との連携が重要であることを認識し<sup>13,14</sup>、国が地域包括ケアを推進する以前から、地域包括ケアシステムとも呼べるような独自の取り組みを進めてきた。例えば、1974年に広島県のみつぎ総合病院が「出前医療」で在宅医療を開始し、医療、保健、福祉の連携の試みを行っていた<sup>12,15,16</sup>。全国国民健康保険診療施設協議会は、1992年に検討委員会を設置し、地域包括ケアシステムについて検討をはじめた<sup>17</sup>。こうした取り組みが初期の文献として報告されている。

国の地域包括ケアシステムの構築は、2012年の介護保険制度改正で謳われ、同年は法律上の地域包括ケア元年といわれている<sup>18</sup>。この法律の制定と、少子高齢社会や人口減少が顕性化しつつある地域社会の変化とが相まって、地域包括ケアシステムの取り組みは進み始め、同時に研究対

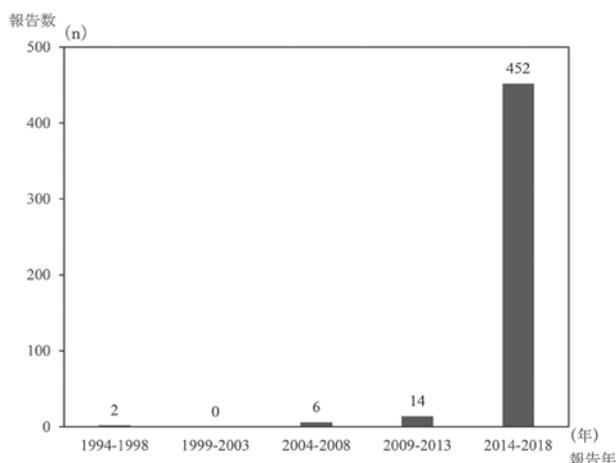


図2 研究報告数の推移

表1 研究の分類と報告年ごとの研究報告数

分類, n (PubMed検索結果数)	1994-1998	1999-2003	2004-2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
多職種連携, 90 (4)	0	0	2 (0)	0	3 (1)	0	0	1	3 (1)	19	21	20 (1)	21 (1)
保健・福祉, 63 (2)	1 (0)	0	2 (0)	0	1	1	1	1	8	3	22 (2)	13	10
地域包括ケア病棟, 63 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	16	35
在宅・訪問医療, 47 (0)	0	0	0	0	0	0	0	1	4	5	12	15	10
医療, 44 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	8 (1)	6	6	12	12 (2)
リハビリテーション, 40 (0)	1 (0)	0	0	0	0	0	1	0	0	6	3	15	14
人材育成, 39 (0)	0	0	1 (0)	0	0	1	0	1	5	3	8	12	8
住まい・住まい方, 29 (0)	0	0	1 (0)	0	0	1	0	1	3	2	4	8	9
看護, 26 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	13
介護予防・生活支援, 19 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	6	4
介護, 14 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	5	1

象となって報告されるようになったことが、この報告の増加の要因と思われる。さらには、2014年の診療報酬改定では、地域完結型の医療の機能分化と連携を進める上で、急性期を脱した患者の受け皿となる地域包括ケア病棟が制度化された<sup>19, 20</sup>。これによって2016年から地域包括ケア病棟に関する研究が出てくるようになったことも報告の増加に繋がったと思われる。

現在、推進されている地域包括ケアシステムでは、保健、福祉、介護、医療の職種が参加する多職種連携が肝要である<sup>15, 21</sup>。多職種連携で包括的にケアすると、専門職の多面的な介入によって患者・家族に対するケアの質と量の両者が改善し、さらには専門職間の相互学習によって各職種の課題解決能力が改善してケアの向上ももたらされる<sup>22</sup>。今回、分類した報告数の分布をみると、多職種連携を重視している報告が多いのは、地域包括ケアの本旨からみると妥当であろう。

本調査では研究報告を中心に検討しており、あくまでも検索されるレベルでの地域包括ケアの一面を捉えて論じているという点には解釈上の留意を要する。内容の分類には研究者の視点が反映され、すなわち別の分類を試みることもできるため<sup>23</sup>、今回の結果は内容に対する一面を捉えていることにも留意すべきである。ところで、国は、都道府県や市町村における計画策定と実行とを支えるための情報システムとして2015年から「地域包括ケア『見える化』システム」を提供している<sup>24</sup>。また、地域包括ケアシステムの構築を進めるための地域診断方法の手引きが開発された<sup>25-28</sup>。これらに関する研究報告はまだみられていないが、今後、これらのツールを活用した研究報告も出てくるであろう。

### 【結論】

地域包括ケアシステムに関する研究報告は増加しており、多職種連携に関する内容が最多であった。結果から、我が国では多職種連携を重視した地域包括ケアシステムに関心が集まり、検討が進みつつあることが示唆された。

### 【利益相反】

申告すべき利益相反なし。

### 【文献】

- 1) 厚生労働省. 地域包括ケアシステム. [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chiiki-houkatsu/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/) (2019年9月24日アクセス可能)
- 2) 星 貴子. 東京圏における高齢者介護の課題と求められる取り組み—基盤となる高齢者の生活拠点の確保に向けた課題—. *JRIレビュー* 2015; **10**: 19-46.
- 3) Department of Health. Saving lives. Or healthier nation London; Department of Health 1999. [https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/265576/4386.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/265576/4386.pdf) [Accessed September 24, 2019]
- 4) Dixon J, Dewar S. The NHS plan. *BMJ* 2000; **321**: 315-6.
- 5) Tattersall RL. The expert patient: a new approach to chronic disease management for the twenty-first century. *Clin Med (Lond)* 2002; **2**: 227-9.
- 6) Department of Health. Choosing Health: Making healthy choices easier. London; HMSO 2004. [https://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20120509221645/http://www.dh.gov.uk/prod\\_consum\\_dh/groups/dh\\_digitalassets/@dh/@en/@ps/documents/digitalasset/dh\\_133489.pdf](https://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20120509221645/http://www.dh.gov.uk/prod_consum_dh/groups/dh_digitalassets/@dh/@en/@ps/documents/digitalasset/dh_133489.pdf) [Accessed September 24, 2019]
- 7) Department of Health. Our health, our care, our say: a new direction for community services. London; Department of Health 2006. [https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/272238/6737.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/272238/6737.pdf) [Accessed September 24, 2019]
- 8) 松繁卓哉, 筒井孝子. イギリスの地域包括ケアにおけるself care. *保健医療科学* 2009; **58**: 90-93.
- 9) Rogers A, Kennedy A, Bower P, et al. The United Kingdom Expert Patients Programme: results and implications from a national evaluation. *Med J Aust* 2008; **189**: S21-4.
- 10) 堀田聰子. Buurtzorg解体新書. *訪問看護と介護* 2014; **19**: 440-448.
- 11) Monsen K, Deblok J. Buurtzorg Nederland. *Am J Nurs* 2013; **113**: 55-9.
- 12) 林 拓男. 地域リハの担い手としての作業療法士の育成 区域リハビリテーションに求められるマンパワー 御調町地域包括ケアシステムの運営を通して. *作業療法ジャーナル* 1994; **28**: 676-681.
- 13) 松浦尊磨. 地域包括ケアの実践的考察(その1)ヒューマンネットワーク形成過程における諸問題と克服要因の考察. *家庭医療* 1995; **3**: 13-23.
- 14) 川越雅弘. リハビリテーション職に期待される役割と課題 同一職種間連携, 多職種連携の視点から. *総合リハビリテーション* 2019; **47**: 305-11.
- 15) 山口 昇. 地域包括ケアの原点と未来. *The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine* 2018; **55**: 90-94.
- 16) Hatano Y, Matsumoto M, Okita M, et al. The vanguard of community-based integrated care in Japan: The effect of a rural town on national policy. *Int J Integr Care* 2017; **17**: 2.
- 17) 全国国民健康保険診療施設協議会. 地域包括医療・ケアの推進を目指して 2010. <https://www.kokushinky.or.jp/Portals/0/地域包括医療・ケアの推進を目指して.pdf> [Accessed September 24, 2019]
- 18) 二木 立. 深層を読む・真相を解く「地域包括ケアシステム」の法・行政上の出自と概念の拡大. *日本医事新報* 2015; **4738**: 14-15.
- 19) 厚生労働省. 平成26年度診療報酬改定の概要 2014. <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000039891.pdf> [Accessed September 24, 2019]
- 20) 丹藤昌治: 地域包括ケア病床創設の目的. *病院* 2015;

- 1 : 18-22.
- 21) 森川美絵：福祉介護分野から，多職種他分野連携による地域包括ケアシステムの構築．*保険医療科学* 2016；**65**：16-23.
  - 22) 小谷和彦，小池創一，松村正巳．地域医療を实践する内科医とは 具体的な地域医療活動 地域医療における多職種連携．*日本内科学会雑誌* 2018；**107**：2294-2300.
  - 23) 上原里程，森田喜紀，神田健史 他．「地域医療」という用語の多様性．*日本医事新報* 2012；**4619**：86-90.
  - 24) 厚生労働省：地域包括ケア「見える化」システム．<http://mieruka.mhlw.go.jp/> [Accessed September 24, 2019]
  - 25) 森川美絵，玉置洋，大野賀政昭 他．地域包括ケアシステム構築にむけた市町村のデータ活用に関する全国調査から捉えた医療介護連携の課題．*保健医療科学* 2016；**65**：145-153.
  - 26) 社団法人全国国民健康保険診療施設協議会．実践につながる住民参加型地域診断の手引き—地域包括ケアシステムの推進に向けて—．平成23年度老人保健事業推進費等補助金「地域診断に基づく地域包括ケアの推進に向けた医療機関と保険者の連携促進に関する調査事業」2012．[https://www.kokushinkyo.or.jp/Portals/0/Report-houkokusyo/H23/H23地域分析\\_手引.pdf](https://www.kokushinkyo.or.jp/Portals/0/Report-houkokusyo/H23/H23地域分析_手引.pdf) [Accessed September 24, 2019]
  - 27) 社団法人全国国民健康保険診療施設協議会．実践につながる住民参加型地域診断の手引き—地域包括ケアシステムの推進に向けて—version 2．平成24年度老人保健事業推進費等補助金「地域診断に基づく地域包括ケアの推進に向けた医療機関と保険者の連携促進に関する調査事業」2013．[https://www.kokushinkyo.or.jp/Portals/0/Report-houkokusyo/H24/H24地域診断\\_手引.pdf](https://www.kokushinkyo.or.jp/Portals/0/Report-houkokusyo/H24/H24地域診断_手引.pdf) [Accessed September 24, 2019]
  - 28) 社団法人全国国民健康保険診療施設協議会．実践につながる住民参加型地域診断の手引き—介護予防編．平成25年度老人保健事業推進費等補助金「地域診断に基づく地域包括ケアの推進に向けた医療機関と保険者の連携促進に関する調査事業」2013．[https://www.kokushinkyo.or.jp/Portals/0/Report-houkokusyo/H25/H25地域診断\\_手引.pdf](https://www.kokushinkyo.or.jp/Portals/0/Report-houkokusyo/H25/H25地域診断_手引.pdf) [Accessed September 24, 2019]

# Analysis of community-based integrated care system in Japan based on published reports

Hiroyuki TERAURA, Toshie MANABE, and Kazuhiko KOTANI

Division of Community and Family Medicine, Center for Community Medicine, Jichi Medical University

## Abstract

**Background** : Community-based integrated care systems (CICS), which comprehensively ensure provision of medical care, nursing care, prevention, housing, and informal support within the community, are currently being established in each community of Japan.

**Purpose** : To investigate the number and content of published reports about CICS in Japan.

**Methods** : Published reports on CICS were collected from Ichushi-Web and PubMed and analyzed.

**Results** : As of 2018, there were a total of 474 studies. Although <5 reports were published per year from 1994 to 2013, that number increased to 34 reports in 2014. The reports frequently included investigations of interprofessional collaboration.

**Conclusion** : The results suggest that CICS with interprofessional collaboration has become widespread in Japan.

(Key words : ageing population, community-based integrated care, interprofessional collaboration)